

## 週間国際経済 2023 (22) No.356 07/10~07/18

07/10・米トルコ首脳電話協議 スウェーデン NATO 加盟「早く」

ウクライナ加盟は「時期尚早」 対ロ停戦前提

- ・「米中の互恵的経済関係は可能」 イエレン米財務長官、訪中成果を強調
- ・経常黒字 1.8 兆円 5 月 資源高一服で輸入額減

07/11・プーチン氏とプリゴジン氏 反乱鎮圧後に会談 ロシア報道官

07/12・スウェーデン NATO 加盟へ トルコ承認を容認 バイデン氏、トルコ大統領に謝意

- ・「スレッズ」登録 5 日で 1 億人 メタ、ツイッターと逆張りの戦略  
過激なコンテンツ避け、企業が安心してユーザーと交流できる基盤作り
- ・円一時 140 円台、1 週間で 4 円超高 日銀の金利操作修正警戒
- ・熱波・水害、世界で猛威 経済損失「2029 年までに 420 兆円」 <1>  
エルニーニョ発生 今夏、さらに暑く 豪雨 45 年で 3.8 倍 最高気温メキシコ 49 度
- ・企業物価、6 月 4.1%上昇 伸びは 6 ヶ月連続鈍化
- ・最低賃金の伸び世界に見劣り 20 年末比名目 6.5% OECD 条約案平均は 29%  
日本、物価高への耐性弱く 実質も 2.3%増で OECD 平均の 3 分の 1
- ・自衛官確保へ待遇改善 有識者報告書 定員の 90%台前半しか充足出来ず

07/13・ウクライナ加盟で温度差 NATO 首脳会議 時期明示は見送り <2>

G7、ウクライナ安全長期保証 新枠組みへ共同宣言

- ・北朝鮮 ICBM「米全土射程に」 最長 74 分飛行で防衛相
- ・デジタル課税「25 年発効」OECD 条約案 巨大 IT 対象 税収の米集中是正 <3>  
「恒久的施設なくして課税無し」原則、およそ 1 世紀ぶり変更 税の公平性前進  
売上高 200 億ユーロ（約 3.1 兆円）超で税引き後利益率が 10%を超える企業を対象  
法人税の最低税率 15%ルールと合わせて 米の自国主義克服カギ
- ・米消費者物価 3.0%上昇 6 月、12 ヶ月連続鈍化
- ・米高官、中国大使と会談 国防対話の再開促す

07/14・「円安・株高」が逆回転 円上昇 138 円台 株価 3 万 2000 円割れ <4>

- ・米国の輸入、中国首位陥落 メキシコが抜く 上期、15 年ぶり <5>  
貿易構造一変 半導体、1 年で半減 カナダも中国抜く ASEAN シェア、10 年で倍増
- ・2 大国 保護主義鮮明 米、EV・半導体補助金で中国排除 世界経済に影
- ・中国、雇用回復に影 4~6 月輸出 4.7%減 米の依存軽減が下押し
- ・男女の賃金格差、平均 3 割 7100 社分析 金融・保険が最大 管理職比率の差背景

- ・米利上げ「あと1回」再浮上 米物価6月3.0%上昇、5月3.2%の日本と逆転<6>
- ・EU、日本食品規制撤廃 福島産など、来月めど
- ・大阪万博、国内勢も足踏み パビリオン工事、申請3割 準備遅れ、調整力不足
- ・ドイツ 対中戦略「付き合い方変える」 経済関係は維持
- ・米卸売物価、6月0.1%上昇 伸び率、3年ぶり低水準
- ・円上昇、一時137円台 米利上げ長期化観測後退

07/15・米俳優、43年ぶりスト 動画配信報酬やAI利用に危機感

- ・市場、緩む米物価高警戒 リスク資産にマネー 世界株高ITけん引 <7>  
ドル安進行 FRB理事けん制「利上げ2回必要」 資産効果による消費刺激でインフレ圧力
- ・米共和党、対中強硬堅持迫る ケリー特使（気候変動問題）の訪中に照準
- ・JPモルガン最高益 4~6月最終 67%増 金利上昇追い風 <8>  
ウェルズも57%増 利ざや2年ぶりに縮小 焦げ付きコスト上昇 先行きに警戒

07/16・中国新築住宅 70都市中38都市で下落 6月 物価下押しデフレ懸念も <9>

- 不動産関連はGDPの3割 耐久財販売も不振 雇用改善に遅れも
- ・欧、アジア、中東と経済協力 韓国、UAEで原発導入 中仏合弁、サウジが出資検討  
産油国、脱炭素へ技術狙う

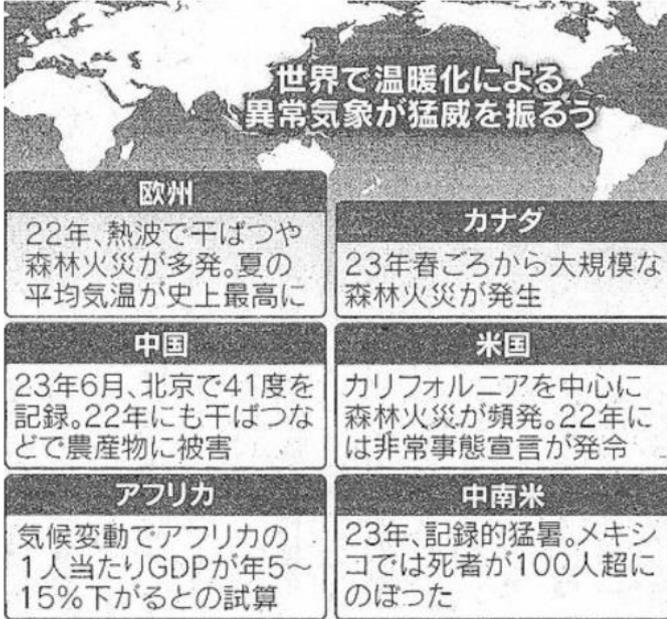
07/17・TPP、英加盟を承認 発効後初拡大 12カ国・14兆ドル経済圏に <10>

- 自由貿易拡大難路 米中対立の余波 経済安保に傾く世界
- ・インド・UAE首脳、現地通貨で貿易決済合意
- ・尹氏、ウクライナ訪問 韓国、復興支援に布石 原発・空港再建など

07/18・中国GDP6.3%増どまり 4~6月実質 上海封鎖の反動 <11>

- 中国景気、不動産ブレイク 収益・雇用の回復遅れ 企業・家計、先行き不安強く
- ・ロシア、黒海穀物合意「停止」 小麦先物価格が一時上昇

<1>



<2>

NATO首脳会議の共同声明ポイント
「ウクライナの将来はNATOの中にある」と明記。ただ明確な加盟時期などは示さず
加盟国の軍事費支出を国内総生産(GDP)比で「最低2%」に
ロシアにウクライナからの撤退要求。「最も重大かつ直接的な脅威」
中国の野心と威圧的政策は「NATOの利益、安全、価値観への挑戦」。サイバー攻撃や偽情報などを警戒
日本や韓国、オーストラリア、ニュージーランドと安全保障分野で協力強化

<3>

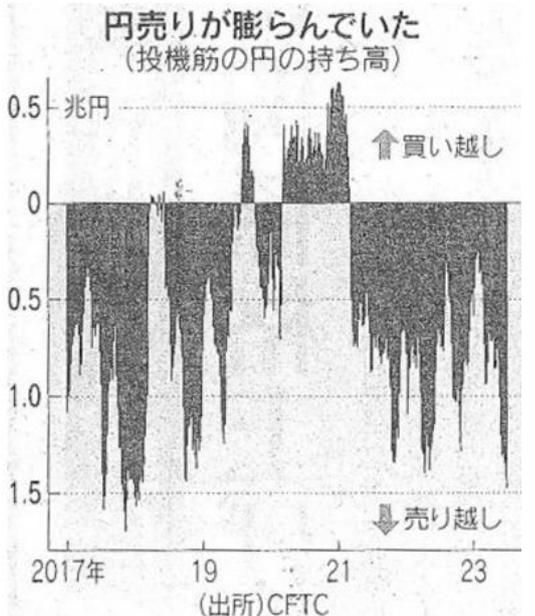
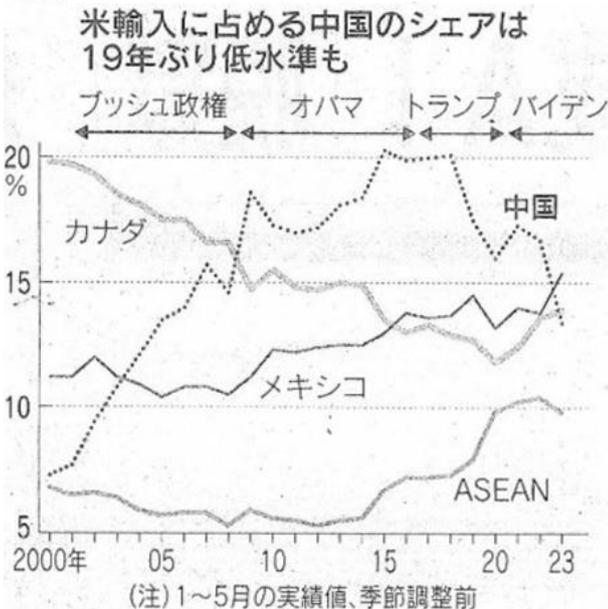
**デジタル課税の主なポイント**

目的
国内に事業拠点を持たないIT企業などに課税
対象企業
売上高200億ユーロ超、利益率10%超の多国籍企業
税の配分の仕組み
10%の利益を超える利潤の25%を、ITサービスなどの提供国に配分
売上高100万ユーロ超の国に対して、収益額に応じて配分

<4>

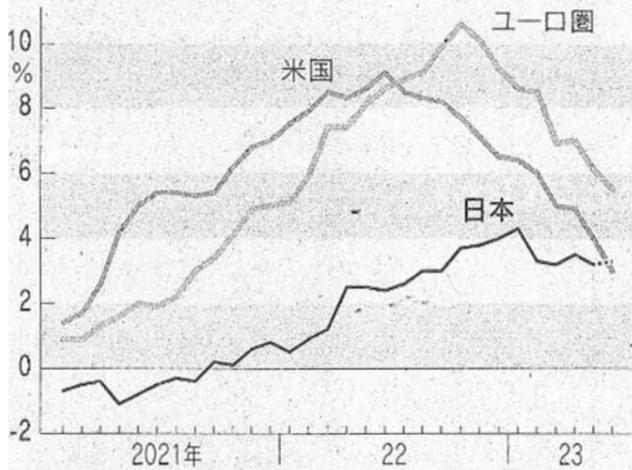


<5>



<6>

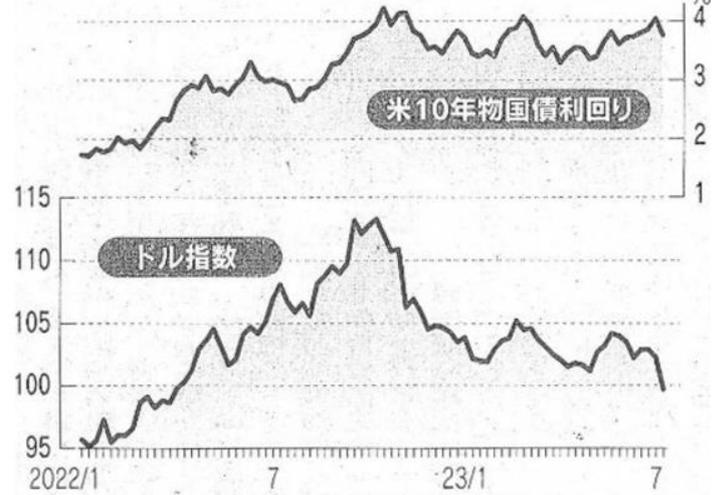
日本の物価の伸びは米国と逆転



(注)生鮮食品含む消費者物価指数の前年同月比。各国統計から作成。日本の6月はQUICKコンセンサス中央値

<7>

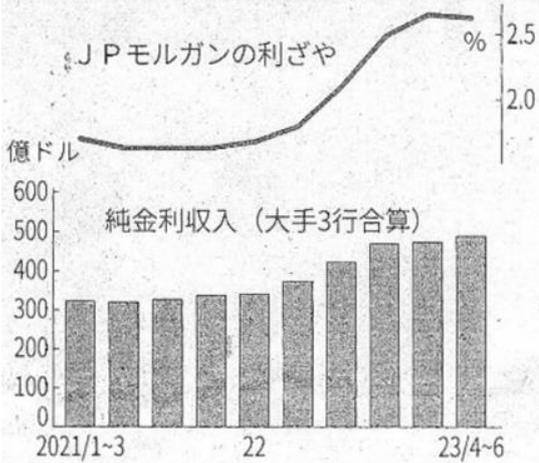
金利上昇が一服しドル安も進行



(注)いずれも週足(出所)リフィニティブ

<8>

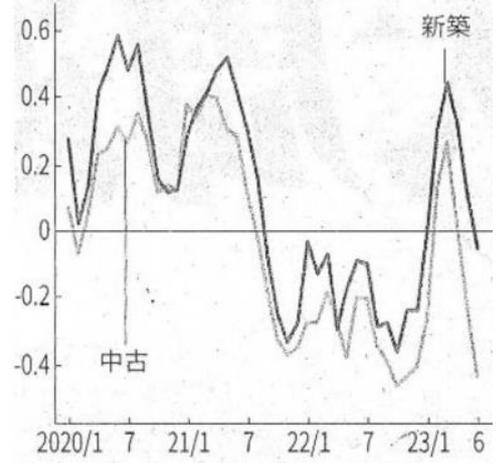
大手銀の収益力にピークアウトの兆し



(注)3行はJPモルガン、シティ、ウェルズ

<9>

主要70都市の住宅価格



(注)各都市の前月比変化率の単純平均(出所)中国国家统计局

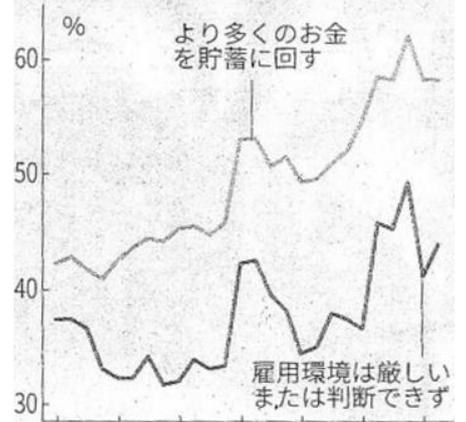
<10>

TPPを巡る経緯

2006年5月	シンガポールなど4カ国で協定発効
10年3月	米国など加え8カ国で交渉開始
13年7月	日本が交渉に参加
16年2月	日米豪など12カ国が協定署名
17年1月	米トランプ政権が離脱表明
18年3月	米国除く11カ国で署名
12月	協定が発効
21年2月	英国が加盟申請
6月	英国の加盟交渉入りで合意
9月	中国、台湾が加盟申請
23年5月	ウクライナが加盟申請
7月	英国の加盟を正式承認

<11>

中国の家計の先行き不安は強い



(注)預金者2万人へのアンケート調査(出所)中国人民銀行